

令和6年第1回(2月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|----------|
| 1 | 12番 | 勝川志保子 議員 |
| 2 | 11番 | 藤澤恭子 議員 |
| 3 | 13番 | 寺田幸弘 議員 |
| 4 | 17番 | 松本 均 議員 |
| 5 | 9番 | 嶺岡慎悟 議員 |
| 6 | 8番 | 石川紀子 議員 |
| 7 | 14番 | 鈴木久裕 議員 |
| 8 | 5番 | 大井 正 議員 |
| 9 | 16番 | 窪野愛子 議員 |
| 10 | 4番 | 安田 彰 議員 |
| 11 | 10番 | 富田まゆみ 議員 |

令和6年第1回(2月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

3/4	AM	12番	勝川志保子 議員
		11番	藤澤恭子 議員

	PM	13番	寺田幸弘 議員
		17番	松本均 議員
		9番	嶺岡慎悟 議員

3/5	AM	8番	石川紀子 議員
		14番	鈴木久裕 議員

	PM	5番	大井正 議員
		16番	窪野愛子 議員
		4番	安田彰 議員

3/6	AM	10番	富田まゆみ 議員
-----	----	-----	----------

一般質問通告要旨

議席番号	12	氏名	勝川志保子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 全ての子どもたちに学びを保障するために (答弁:市長、教育長)

「不登校」児童生徒数は、昨年度全国の小中学校で約30万人まで増加した。「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導の諸課題に関する調査」では、県内小中学校の児童生徒のうち不登校の児童生徒数の割合は、中学校で6.3%、小学校で1.84%、不登校児童生徒数は、小中学校合わせて9,447人となり、「不登校」はもはや一部の子どもたちの問題ではない。全ての子どもたちに多様な学びの場を保障し支援するとともに、学校をどんな子どもたちでも安心して通える場とすることも求められている。そこで、市の姿勢を伺う。

- (1) 市内の「不登校」等の子どもたちの状況をしっかり把握し、市として責任を持って学びの場を保障すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 「不登校」をめぐるのは、国や県も対応を変化させており、市としても、学校不適応として生徒指導の対象とする考え方から脱却し、子どもの声を聞き、当事者に寄り添う支援へ転換することが必要だと考えるが、見解を伺う
- (3) 昨年、議会で採択された国へのフリースクール等への支援を求める意見書の内容は、教育機会確保法の観点から市としても取り組むべきだと考えるが、見解を伺う
- (4) 多様な子どもたちが通い続けられる学校にしていくことが大切だと考えるが、見解を伺う
- (5) 乳幼児の育ちの場も同様に多様性を認め、柔軟な対応と支援をするべきと考えるが、見解を伺う

2 市民に寄り添う温かい福祉行政に (答弁:市長、教育長)

物価の高騰や増税、社会保障の切り捨てと市民生活は脅かされ続けている。市民の困り事に寄り添い支援する温かい市役所となるための相談窓口の運用について伺う。

- (1) 生活保護のしおりの配架や、ポスター掲示などで、正しい知識を広く周知し、困っていないながら申請をためらうことがないようにするべきだと考えるが、見解を伺う
- (2) 生活保護等の福祉制度利用者への訪問や聞き取りを増やし、実情に応じた対応をするべきと考えるが、見解を伺う
- (3) 税金の滞納処分などの執行の前には、丁寧な聞き取りや相談を行い、困窮者

支援につなげる努力こそが大切だと考えるが、見解を伺う

- (4) 国民健康保険証の資格証明書や短期保険証は、事前に十分な聞き取りや相談を行うことで発行を回避することが大切だと考えるが、見解を伺う
- (5) セーフティネットの強化を図るためには、全庁的に福祉的な観点での連携強化が重要だと考えるが、見解を伺う
- (6) 就学援助の入学準備金の支給時期を早められないか伺う

3 部活動の地域移行に伴う子どもの文化・スポーツに親しむ権利保障について (答弁：市長、教育長)

平日まで含めた中学校部活動の地域移行が期限を示して進められているが、受け皿や参加方法、責任の所在など多くの課題が残されており、子どもたちや保護者の不安は払拭されていない。他市に先行して、平日を含めた中学校での教育活動としての部活動廃止をうたう以上、課題に対する責任は市にある。拙速に過ぎる移行は子どもたちや保護者に不利益を与え、今後の市内の子どもたちの中学校生活に大きな影響を与えかねないとの懸念から以下伺う。

- (1) 現在の部活動への参加率や参加者数などの現状からみると、地域への移行後現在の文化・スポーツ活動を質量ともに保障するのは非常に困難だと思うが、見解を伺う
- (2) 現在、地域クラブで活動する生徒数はごく一部だが、今後の計画が市内全ての中学生の文化・スポーツへの参加希望を保障する観点で進められるのか伺う
- (3) 文化・スポーツ活動への参加が家庭の自己責任とされたとき、教育格差の拡大を招くことにならないか見解を伺う
- (4) 当事者である子どもたちや、責任を負うことになる保護者や地域クラブ側の意見もよく聞き、課題が解決されないままでの移行は強行するべきでないと考え、見解を伺う

4 会計年度任用職員の処遇改善を (答弁：市長)

国からの通達にもかかわらず、今年度、会計年度任用職員には、人事院勧告に基づく増額支給が行なわれていない。官製ワーキングプアとも呼ばれる会計年度任用職員は女性比率が高く、劣悪な条件がジェンダーギャップ指数を引き下げる要因ともなっている。会計年度任用職員への処遇改善に積極的に取り組むべきと考え、以下伺う。

- (1) 会計年度任用職員においても正職員同様、人事院勧告に基づく増額支給を年度初めに遡って行うべきだと考えるが、見解を伺う

- (2) 来年度からは会計年度任用職員についても、人事院勧告が年度初めに遡って適用されるのか伺う
- (3) 司書や保育士など女性比率の高い専門職の処遇改善も行い、正職員との格差是正やジェンダーギャップの改善に取り組むべきと考えるが、市の考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	11	氏名	藤澤 恭子	質問の方式 (一問一答・一括)
------	----	----	-------	-----------------

1 津波対策強化について

(答弁：市長)

本年3月に静岡県が掛川市の海岸地域一帯を、津波警戒災害区域（イエローゾーン）として指定する予定である。近年頻発する大きな災害を身近に感じ、イエローゾーンに指定される地域や住民は、命を守る行動へのより一層の対策を意識する機会と捉えている。しかし、情報不足からイメージが先行し、様々な不安を抱く地域住民も多いことから、以下について伺う。

- (1) 津波災害警戒区域に指定されることによって、掛川市が対応すべきことを伺う
- (2) 防潮堤の完成後の効果を伺う
- (3) 広範囲にわたる菊川河口付近の津波災害警戒区域に対して、より一層の対策強化を図る必要があると思うが、見解を伺う

2 イエナプラン教育の導入について

(答弁：教育長)

令和5年11月議会において教育長は、「未来の学校として、イエナプラン教育を考えており、未来を見据えた新しい教育環境や施設を目指している」と発言した。これまでの方針とは違う教育法を取り入れることに、大きな展開であると驚き、期待をしている。また、多様な教育法へのニーズは年々増加しており、子供の主体性や個性を尊重する教育への関心が高まる一方で、体制づくりや、教職員不足など、非常に多くの課題も懸念される。掛川市の教育に大変重要な問題であることから、以下について伺う。

- (1) なぜイエナプランの導入が必要であると考えたのか、教育長の見解を伺う
- (2) 今後どのように進めていくのか伺う

3 全ての方に健康と福祉を

(答弁：市長)

これまでの福祉制度や政策と、私たちの生活や、直面する困難・生きづらさの多様性・複雑性から表れる支援ニーズとの間にギャップが生じてきたことを背景に、令和2年6月に社会福祉法が改正された。これにより国では、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築を推進するために「重層的支援体制整備事業」が創設された。掛川市においては、ふくしあが整備されているものの、

今後ますます複雑化するニーズに向き合うため、以下について伺う。

- (1) 掛川市における重層的支援の考え方と今後の取組を伺う
- (2) 少子高齢化や、核家族化など様々な要因で、ダブルケアやトリプルケアなど、ケアする方に過重な負担がかかっているケースが増加している。ケアラーへのさらなる支援が必要であると考えますが、見解を伺う
- (3) 介護保険制度の対象とならない若年がん患者（39歳以下）の在宅介護サービスに関わる利用料等を助成するなど、在宅における支援が必要と考えますが、いかがか

一般質問通告要旨

議席番号	13	氏名	寺田幸弘	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 新市建設計画の評価と進捗状況について (答弁：市長)

新市建設計画(平成17年度から令和7年度までの21年間)も残すところ2年余りとなり総括を行う時期となった。この計画は、合併特例法に基づき、掛川市、大東町、大須賀町合併後の新市建設の在り方を示したものであり、「合併市町の建設を総合的かつ効果的に推進することを目的とし、一体性の速やかな確立及び住民福祉の向上等を図るとともに、合併市町の均衡ある発展に資するように適切に配慮されたものでなければならない」とされている。そこで以下について伺う。

- (1) 合併市町の均衡ある発展に資するように適切に配慮していくことに対して現時点でどのように評価しているか伺う
- (2) 重点プロジェクトとして、1 新市融合に向けた交通基盤の充実、2 医療、保健、福祉・介護の連携強化による健康・福祉の充実、3 市民協働型まちづくりに向けた市民活動支援体制の充実を掲げているが、その達成状況について伺う
- (3) 施策1で実施する主要な事業のうち、スローライフ実践コースの提供(自転車ロードマップ作成、小笠山ハイキングコースの整備、休耕地を活用した市民農園の提供)の実績について伺う
- (4) 施策3で実施する主要な事業のうち、スポーツ施設・活動推進体制の充実では、南部スポーツ施設の整備を挙げているが、その進捗状況を伺う
- (5) 施策5で実施する主要な事業として「小笠山山麓部に、新掛川市の一体性形成、住民の交流や健康づくりに貢献する自然を生かした拠点公園を整備する」とあるが、その進捗状況を伺う

2 新井最終処分場の今後の在り方について (答弁：市長)

現在、環境資源ギャラリーから出た焼却灰は新井で埋め立て処分(平成9年から開始)されている。搬入開始から25年以上経過しており、今後の埋め立て可能年数とともに、昨年7月には基準値を上回るカドミウムを含む放流水が検出されたことで経年劣化や地下水の汚染も心配である。そこで以下について伺う。

- (1) 新井処分場の焼却灰搬入が満杯になるのは何年頃を予定しているか伺う
- (2) 新井処分場に代わる、新たな最終処分場候補地を早くから検討していくべきと思うが考えを伺う
- (3) 今後、処分場のどのような劣化対策を行っていくのか具体策を伺う

- (4) 埋め立て終了予定が大幅に遅れ、埋立地を整備していく地元住民との約束が果たされていない。この約束について、どう考えているか伺う

3 公共施設の維持管理体制について

(答弁：市長)

本年1月全員協議会で掛川市公共施設再配置計画の策定方針が示された。公共建築物の削減目標延床面積25%維持、市民や地域住民の意向重視、ポストコロナ期の新常态を見据えること、統廃合等により発生した跡地の利活用方針などが示された。この策定方針を考えたいえで、維持管理体制の在り方について伺う。

- (1) 山崎農村環境改善センターは劣化が激しい状態であるが、対応について伺う
(2) 大淵農村環境改善センターは長寿命化のためにも修理が必要と考えるが、対応について伺う
(3) 市民からの利用への不満を解消していくためにも、維持管理費や修繕費にもっと予算を付けていくべきであると思うが、考えを伺う

一般質問通告要旨

議席番号	17	氏名	松 本 均	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 実践的な防災について (答弁：市長、教育長)

昨年12月3日、地域防災訓練直前にフィリピン地震による津波注意報が発表され、訓練は中止となった。1月1日には能登半島地震が発生し、お正月気分から一転、日本中が地震の情報にくぎづけとなった。能登半島ではなかなか復旧が進まず、高齢者や障がい者は避難所生活に大変苦勞している。南海トラフ地震が危惧されている本市において、実践に即した避難訓練や防災への考え方、計画を見直す必要があると考え、以下について伺う。

- (1) 地域防災訓練をあらためて実施する考えがないか伺う
- (2) 夜間訓練や孤立地域の実践的な訓練を実施すべきと考えるが、見解を伺う
- (3) マンパワーが不足する中で、高齢者や女性、障がい者の避難生活や福祉避難所は、現在の計画で対応できるのか伺う
- (4) 避難所運営ゲーム（HUG）に、市内小中学校の図面を活用できないか伺う
- (5) 学校再編により広域避難所の場所も検討されるのか伺う

2 まちなかの賑わいについて (答弁：市長)

昨年6月に行った、旧東海道東西地区計画についての質問に対しては、前向きな回答を得た。今回は、街全体にかかわる掛川駅前から掛川城までの駅通りについて伺う。この春、東街区、西街区共に完成が見込まれ、掛川の顔が揃った。先日の掛川まちなか勉強会では、学生や障がい者など多くの市民から大変素晴らしい考えが出された。観光の顔である掛川城までのまちなか周辺について、今後の計画を伺う。

- (1) ウォークブルなまちづくりについて、今後の方向性を伺う
- (2) 駅周辺の住民要望をどのように計画に反映していくのか伺う
- (3) 掛川城天守閣開門30周年について、地域の協力が必要不可欠であり協働体制が大切だと思うが、見解を伺う

3 未来の担い手について (答弁：市長)

市長は、昨年8市1町の遠州サミットで、人口減少の現状と対策として多死社会と空き家対策について発言した。また、地域外からの人材誘致策について、市

外からの人材を働き手として捉えていたが、これからはまちづくりの担い手として役割を果たしてほしいとの発言を踏まえ、以下について伺う。

- (1) ふるさとワーキングホリデー制度を活用すべきと考えるが、見解を伺う
- (2) アクティブシニア（定年退職の60代以上）の活用も推進すべきと考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	9	氏名	嶺岡慎悟	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 人口減少社会に立ち向かうまちづくりについて (答弁:市長、教育長)

令和5年推計の日本の地域別将来推計人口が公表され、掛川市の2050年人口予測は、95,159人(2020年比17%減)とされた。日本は完全に人口減少社会に突入することとなったが、基礎自治体として、何としてでも人口減少を抑えていく必要がある。そこで以下の点を伺う。

- (1) 国の2050年の人口推計において、近隣市より減少割合が大きいことについて、どのように分析しているのか伺う
- (2) 静岡県立ふじのくに中学校を、外国人居住者が多い南部地域に誘致する考えがないか伺う
- (3) 市内から近隣市へ転居する外国人が多いと聞かすが、当該外国人へのアンケートを実施してはいかがか
- (4) 来年度は観光・シティプロモーション・移住促進が一つの係になるが、観光と移住促進を一体的に行う考えなのか伺う
- (5) 全国の自治体の過半数が加入している「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」の自治体会員に加入する考えがないか伺う
- (6) 掛川西高校との高校生ミーティングにおいて、市長が「若い頃、掛川はど田舎だと思っていて住みたくなかったが、外に出てから掛川の良さがわかった」と発言したとの報道があった。市長のその経験を是非市政に活かしてほしいと思うが、考えを伺う
- (7) 社会情勢も大きく変わり、掛川駅南第二及び第三駐車場へマンションや商業施設を誘致してはどうか、見解を伺う

2 掛川市の防災対策について (答弁:市長、教育長)

本年1月1日に能登半島地震が発生し、日本中に衝撃が走った。高齢化も影響し、耐震化率が低かったことが被害拡大の要因ともなった。また、広範囲で液状化が起り、道路や上下水道等のインフラに大きな被害を及ぼし、依然、水道が復旧していない地域もある。地震大国日本にとって、地震は必ず起きるものであり、掛川市としても一つ一つの災害を教訓に減災・防災対策に役立てていかなければならない。そこで以下の点を伺う。

- (1) 能登半島地震における支援について総括を伺う
- (2) 災害協定を結ぶ自治体を増やす考えがないか伺う

- (3) トイレカーやキャンピングカー、ランドリーカーの導入もしくは業界団体との協定締結について考えを伺う
- (4) 桜木小学校や中小学校で行ったハザードマップゲームを全市的に取り入れる考えはないか伺う
- (5) 静岡県は木造住宅耐震化プロジェクト「TOUKAI-0」の令和7年度未完了に向けて、令和6年度までに耐震診断を完了させることを目標としているが、掛川市としてもさらなる取組をしていく考えがないか伺う
- (6) 昭和56年以降平成12年以前に建築された木造住宅への耐震診断及び耐震補強を推進する考えがないか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	8	氏名	石川紀子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 地域の実情を踏まえた農地の在り方について (答弁：市長)

農業振興地域の整備に関する法律は、農業振興地域制度により農業を振興する地域の指定や農業的整備が計画的に推進されることを目的としている。また、農地法は、農地転用許可制度により農地を守ることを目的としている。この2つの法によって、食を支える農業を守ることは大切ではあるが、農業従事者の減少や高齢化、農地集約に伴い経営規模の拡大化、耕作放棄地等課題が山積している。この課題を抱える中、令和6年度地域計画と目標地図を作成するこの時期に、改めて農地の在り方について、以下を伺う。

- (1) 市がつくる人・農地プランに基づく地域計画の策定状況について伺う
- (2) 農業振興地域は農地（青地）が集積や集約により、まとまった面積として確定されつつある。今後、農業の担い手不足や高齢化などの問題を鑑みると、農地の利用は実情に合わせるべきと考えるが、見解を伺う

2 食品衛生法改正の影響を受ける生産者への支援について (答弁：市長)

道の駅や地場産品直売所には、様々な手作り食品が販売されている。その中でも、地元で採れた新鮮な野菜を使い、それぞれの農家が昔ながらの味付けで作る自家製の漬物がある。これは、食文化の継承の一役を担っている。

しかし、食品衛生法の改正により、経過措置期間を終え、本年6月1日より漬物が許可制となり、衛生基準を満たすために整備された製造場所で作らなければならない。改正により今後、許可を得ることを諦め廃業してしまう方々が増えることが懸念される。また、生産者の高齢化が進む中、生きがいを持って暮らし続けられる、農村地域としての活力を損なう恐れもある。そこで、これからも農業と食を守るため、生産者の思いを大切にできる方法を見つけられるよう以下について伺う。

- (1) 地産地消を継承していくために、共同作業が可能なスペースを提供するなど生産者の問題に寄り添う姿勢を見せるべきと考えるが、見解を伺う
- (2) 加工食品施設として使用する場合、水回りや天井、床、壁など食品の安全を考え整備が必要となる。そこで、整備支援や補助金制度の創設が必要と考えるが、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	14	氏名	鈴木久裕	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

1 会計年度任用職員の処遇改善について (答弁:市長)

今議会には、令和6年度からの会計年度任用職員勤勉手当の支給に関する条例案が上程されており、そのことについては評価する。しかし、今年度、人事院勧告に基づく正規職員の給与改定により、4月に遡って差額が支給されたにもかかわらず、会計年度任用職員には改定が適用されていない。このことについて伺う。

- (1) この不均衡な扱いについて、市長の見解を伺う
- (2) 正規、非正規職員にかかわらず給与改定は同じ時期に行うべきである。処遇改善について、方針を伺う。

2 小中学校施設管理業務支援による負担軽減について (答弁:市長、教育長)

これまで、小中学校教員の負担軽減については、様々な対策が取られている。事務は事務助手等に分担してもらうことである程度の軽減が図られているが、施設管理業務などは、必ずしも事務助手では担いきれないものもある。そこで以下について伺う。

- (1) 小中学校の施設管理業務は、日常的に誰がどのように担っているのか、現状と具体的な問題点の具体的事例を伺う
- (2) 施設管理等の様々な用務を主として担う「用務員」の採用により、相当の負担軽減が考えられる。採用していくべきと考えるが、見解を伺う

3 水道施設の地震対策について (答弁:市長)

能登半島地震では大規模な断水が発生し、2ヶ月がたってもまだ全てが復旧していない状況である。改めて当市水道施設の地震対策を伺う。

- (1) 静岡県第4次地震被害想定では、レベル2の地震の場合、当市の水道復旧率は、7日後で34%、1か月後で86%と示されている。完全復旧するまでの間、給水車による給水など多大な労力や体制が必要と思われるが、どのように対応していくのか、準備状況を含め伺う
- (2) 平成26年に策定した掛川市地震・津波対策アクションプログラムの目標年次が経過したが、上水道に関する進捗率はどうか。特に基幹管路の耐震対策につ

- いて、加速化するべきではないか、方針を伺う
- (3) 大井川広域水道企業団では、施設更新実施計画を策定中と聞いている。耐震化について、当市関係部分の着手見込みはどうか。さらなる早期促進を働きかけていくべきではないか、伺う

一般質問通告要旨

議席番号	5	氏名	大井 正	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	------	---

1 能登半島地震などを教訓に、防災対策の抜本的強化を (答弁 市長、教育長)

発生が確実視されている南海トラフ地震や年々激しさを増す台風、豪雨災害に対する備えを抜本的に強化し、発災時の被害軽減を図るのは、行政の大きな責任である。この観点から防災対策の現状と課題、今後の取組について伺う。

- (1) 「掛川市地域防災計画 地震対策編」では最悪の場合、死者800人、重軽傷者5,300人の人的被害を想定しているが、被害軽減策を伺う
- (2) 上記被害予想を示した根拠である被災物件や損壊規模に基づき、避難が必要な地域とその住民の数を把握し、かつ必要な一次避難所や避難ルートを策定し、それらを当該住民に周知・徹底しているか伺う
- (3) 自主防災組織ごとに4つの台帳の作成を要請している。このうち世帯台帳と人材台帳は、被災直後の行方不明者把握と早期救出などに欠かせないと考えるが、整備及び更新状況を伺う
- (4) 避難行動要支援者台帳については、これに基づく個別計画の策定まで含めた確実な整備が必要であるが、市の支援体制と台帳・計画の策定状況について伺う
- (5) こども園や小中学校においては、学年に応じた防災教育・訓練が行われているが、地域の防災・避難計画とのすり合わせはできているか伺う
- (6) 災害の事前警戒体制から災害対策本部の立ち上げ、発災後の対応までの市職員が担う活動について、具体的指針の作成と掛川市地域防災計画にのっとった訓練状況について伺う
- (7) 環境省が作成した人とペットの災害対策ガイドラインのとおり、動物の生きる権利のみならず、飼い主の生命を守るためにも、避難所にペット同伴可能エリア等を設けるべきと考えるが、見解を伺う
- (8) 地震に伴う地殻変動や津波による原子力災害は、現在の科学技術では制御できないため、浜岡原発の再稼働を認めず、廃炉を求めていくべきと考えるが、見解を伺う

2 カーボンニュートラルを確実に実現するための推進体制について

(答弁：市長、教育長)

カーボンニュートラルを実現し、環境の持続性を確保するためには、多面的な施策を同時にバランスを取りながら推進していく必要がある。この事業は多くの市民や各種企業・団体などが担い手となることから、個々の成果が実効あるもの

となるためには、行政に部局を横断する確固とした執行体制が必要と考え、以下について伺う。

- (1) さらなるゴミ減量化に向け、使用済み紙おむつのリサイクルなど意欲的な施策に取り組んでいるが、これらにより達成される減量目標又はリサイクル目標と行程について伺う
- (2) 生ゴミ及び剪定枝、落ち葉等を液肥や堆肥にした場合、オーガニック推進の観点からも、これを農業資材として積極的に活用し、全量消費されるべきと考えるが、見解を伺う
- (3) カーボンニュートラル実現のためには市民の協力が必須で、そのための社会教育や学校教育が重要と考えるが、見解を伺う
- (4) 電気エネルギーの地産地消費拡大の観点から、公共施設の敷地や屋根への太陽光パネル設置をより積極的に進める必要があると考えるが、見解を伺う
- (5) クラウドファンディングの活用なども含め、かけがわ報徳パワー株式会社の体制を思い切って拡大し、生ゴミ由来の有機肥料や、自然エネルギー由来の電力などの生産や流通、活用及び計画立案を担わせることができないか伺う
- (6) 浜岡原発を再稼働すると、ベースロード電源が出来上がり、せっかく太陽光発電により作り出した電気を廃棄する事態が発生したり、カーボンニュートラルにブレーキをかける懸念があると考えますが、見解を伺う
- (7) 「カーボンニュートラル戦略会議」のような、関連部局横断型の推進部局の設置は考えられないか、見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	16	氏名	窪野愛子	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	------	---

- 1 発生した様々な事象を教訓として活かす安全で安心なまちづくりについて
(答弁：市長)

平成7年1月17日に発生した阪神淡路大震災から29年となる本年1月1日、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震「令和6年能登半島地震」が発生し、北陸地方は甚大な被害を被った。本市においても今後30年以内に高い確率で発生が予測されている南海トラフ巨大地震をはじめ、近年頻発する豪雨災害に備える対策の強化が一段と求められている。防災・減災への対策はもとより、被災後の生活再建等の公的支援についても、市民への情報発信が必要である。令和4年に改訂された「掛川市防災ガイドブック」や新たな知見を取り入れて、全市民の命と生活を守る対策につなげるために以下を伺う。

- (1) 昨年の地域防災訓練は、津波注意報の発表により市が事前配備体制を敷いたため中止となった。しかし、区の判断で訓練を実施した区もあり、自助・共助の観点からも実施すべきであったとの声もある。市民への訓練中止の周知等について、今後、検討すべきことは何か伺う
- (2) 本市の地域防災計画4つの対策編について、今後の見直しや強化の必要性をどのように考えているのか伺う
- (3) 家庭でできる防災対策への各種補助制度とともに、被災後の公的支援についても市民に広く情報提供する必要があると思うが、見解を伺う
- (4) 令和6年度の組織編成では、危機管理課に「防災・防犯対策係」が新設され、市民安心係がなくなる。昨今の社会情勢を鑑みても市民安心係は必要であると考えますが、見解を伺う

- 2 健幸市民を増やす取組について (答弁：市長、教育長)

本市では子どもから高齢者までの誰もが、生涯健康で生きがいを持ちながら自立して暮らす社会を目指している。平成27年8月には「生涯お達者市民」推進プロジェクトを立ち上げ、市民が健幸生活を営むために様々な施策を展開してきた。時代の変遷とともに社会環境や、市民の健康に対する意識にも変化が見受けられる中、増大する医療費や介護サービス給付費の状況を鑑み、今一度、一人一人が日頃の生活習慣を見つめ直し、健康寿命延伸を図る取組が必要と考え以下を伺う。

- (1) G I G A スクール構想に基づき、児童生徒一人一台のタブレット端末が貸与され、i P a d などのデジタル端末を使う時間が増えたこともあり、子どもの

視力低下が懸念されている。視力低下を防ぐための取組が必要ではないか、見解を伺う

- (2) 静岡県は毎年8月31日を「野菜の日」と定め「野菜マシマシプロジェクト」を展開し、県民の野菜摂取量増加を目指している。野菜の豊富な本市においても取り組むべきと思うが、いかがか
- (3) 健康維持に必要不可欠である睡眠の質の向上に向けて、本市は今後どのように取り組むのか伺う

一般質問通告要旨

議席番号	4	氏名	安 田 彰	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	---	----	-------	---

1 自転車利用者のマナー向上及び交通安全教育について (答弁:市長、教育長)

昨年10月24日、本市は交通死亡事故ゼロ連続300日を達成し、静岡県交通安全対策協議会会長から表彰を受けた。さらに1月4日には400日を達成し、2月10日時点で、交通死亡事故ゼロは継続している。しかし、今年の事故件数と負傷者数は、ともに令和4年から1割以上増加し、中でも自転車に関係する事故は、前年比125%と増加が目立っている。2月1日の新聞報道によると、昨年発生した県内の自転車事故のうち25%が高校生による事故だが、本市の状況もほぼ同様である。

この状況を改善するための対策として、以下について伺う。

- (1) 昨年9月29日、掛川市交通安全対策協議会は、市内の高校から募集した自転車用ヘルメット着用モニター55人にヘルメットを贈呈した。この事業の成果と課題及び今後の見通しについて伺う
- (2) 自転車用ヘルメットの着用は、交通安全のみならず交通安全意識の向上につながる。そこで、ヘルメットを着用する市民が増えれば、市内全体の交通安全意識が高まると期待できるが、ヘルメット購入費の補助について見解を伺う
- (3) 自転車通学を始める前の小・中学校の卒業前が、自転車利用のルールを自分ごととして学ぶよい機会だと考える。市として小学6年生や中学3年生に自転車利用に関するテストを実施することで、交通ルールへの理解が深まり、交通安全意識が醸成される。このような取組が有効だと考えるが、実施についての見解を伺う

2 障がい児福祉の充実について (答弁:市長)

第3期東遠地域広域障害児福祉計画が間もなく完成し、4月1日から新計画がスタートする。掛川市の障がい児福祉が充実し、ハンディのあるお子さんの保護者や家族が困り感を抱え込むことなく、未来に希望が持てるようになることを期待している。

この第3期計画実現のために、以下の点について伺う。

- (1) 地域における障がい者相談支援施設や団体の中核的な役割を担う機関となる基幹相談支援センターの設置が、令和5年から令和7年に延びた理由について伺う
- (2) 障害児支援利用計画のセルフプランの割合は、掛川市が県内で最も高い現状にある。この理由について伺う

- (3) 第3期計画では、令和8年度のセルフプランの割合を13%に設定している。
そのための具体策について伺う
- (4) 障がい児福祉サービスの一つである児童発達支援について、保護者の中には、希望どおりサービスを受けられないという声もある。この状況を改善するための具体策について伺う
- (5) 近隣市町との連携で行政サービスを向上させることは大切であるが、障がい児福祉の現状を見ると広域連携のメリットは感じられない。今後、掛川市が単独で事業を進めるための検討が必要だと考えるが、市長の見解を伺う

一般質問通告要旨

議席番号	10	氏名	富田まゆみ	質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 ・ <input type="checkbox"/> 一括)
------	----	----	-------	---

1 増加する有害鳥獣の対策について (答弁：市長)

近年、本市におけるイノシシやシカなどの有害鳥獣の数が年々増加し、居住地近くまでその行動範囲は広がり、農作物や家庭菜園の被害が増加している。

掛川市は、平成22年に掛川市鳥獣被害防止計画を策定し、更新を重ねながら対策を行っている。また、平成30年には鳥獣被害対策実施隊を組織し、普及啓発、捕獲活動も行っているが、捕獲数の増加に伴う対策費の上昇や猟友会員の高齢化と担い手不足の課題が顕著になっている。今後、不測の事態が起こった場合を想定し、中長期的な視点から複合的な処理方法や体制を確立しておく必要があると考え、今後の有害鳥獣対策について伺う。

- (1) 掛川市鳥獣被害防止計画を踏まえた施策の実施状況と検証について伺う
- (2) 有害鳥獣の捕獲数の増加に伴う対策費の上昇や猟友会員の高齢化と担い手不足の課題について、どのように考えるか伺う
- (3) 鳥獣を寄せ付けない環境づくりなど、市民への働きかけが重要と考えるが、その実施状況と課題について伺う
- (4) 捕獲から焼却までの業務や補助金申請、鳥獣被害対策実施隊の業務を総合的に行い、猟友会等委託業者との信頼関係を維持しながら、総合的、長期的に業務を担う専門職員の配置が必要と考えるが、見解を伺う
- (5) この2年は道路上で死亡している小型の有害鳥獣の回収を正規職員が行っている。職員が本来すべき業務を行える環境、効率的に仕事ができる環境を整えるため、非常勤職員の雇用や外部委託が必要と考えるが、見解を伺う

2 本市の防災対策について (答弁：市長、教育長)

元旦に発生した能登半島地震は、これまでの30年間に発生した地震災害での課題や教訓が全て含まれていた災害と言える。建物の倒壊や大規模火災、土砂災害や液状化、津波による被害、大規模停電、災害関連死など、掛川市としても十分な対策を、今しておくことが大切と考える。掛川市地震・津波アクションプログラム2014の掛川市における第4次地震被害想定（以下、第4次被害想定）では、建物や人的、ライフラインなど甚大な被害が発生するとされている。これらを踏まえ、命を守る、被災後の生活を守る、復旧、復興の観点から、以下について伺う。

- (1) 第4次被害想定レベル2における建物被害は21,000棟、人的被害（死亡者

数)は800人の75%にあたる600人が建物倒壊によるとされている。人的被害をゼロにするため、建物の耐震化を100%に近づけることが重要であるが、今後の施策の見通しを伺う

- (2) 能登半島地震では、上水道や下水道、電気、通信などライフラインの寸断による影響が大きく長引く状況となった。掛川市においても第4次被害想定レベル2では、大きな影響が出るとの想定がなされているが、ライフラインへの対策や復旧の仕組みづくりなどの状況について伺う
- (3) 上水道が長期間使えないことが想定されるため、災害対策の拠点となる市役所や広域避難所、公園などへの水道直結式大型貯水槽のさらなる整備や、防災井戸の整備が有効と考えるが、見解を伺う
- (4) 能登半島地震同様に、液状化や隆起、土砂災害による道路寸断で孤立する集落発生への想定やその対策について伺う
- (5) 被災者が必要とする物資が早期に届くよう、個々の被災者のニーズ把握から手に届くまでの一連の流れを一括で管理できるロジスティクスシステムの構築や緊急事態に活躍できるロジスティクスの育成と、それらをつなぐための市内公共施設や広域避難所、地域避難所へのフリーWi-Fiの設置推進が必要と考えるが、見解を伺う
- (6) 災害時には、自助、共助が何より重要となる。発災時に適切な行動と避難所運営ができるよう、地区防災計画、分かりやすい避難所運営マニュアルの作成推進と指導とともに、防災意識の高いまちを推進する条例に則り、先進的な活動を行っている地域の取組を全市的に周知、共有し、意識の向上を図っていくことが重要と考えるが、見解を伺う
- (7) 医療資源に限られることから市民トリアージや、心の支援PFAを市民が研修できる機会を作っていくことは有効と考えるが、見解を伺う
- (8) 能登半島地震の被災地支援の経験から、消防職員の装備品や資機材の見直しと調達を迅速に進めるべきと考えるが、見解を伺う
- (9) 能登半島地震では、通常ごみの30、40年分に相当する災害廃棄物が発生している自治体がある。市のレベル2における災害ごみの予測と対策について伺う
- (10) 原子力災害時の愛知県、富山県への避難について現実的であるかを改めて検証することが必要と考えるが、見解を伺う

※PFA

サイコロジカル・ファーストエイド。心理的応急措置と呼ばれ、事故や災害など心に大きな衝撃を与えられる出来事を経験した人をケアするために構成された心理的支援法の1つ